

第1号議案

令和6年度事業報告

第1 会員数の状況

令和7年3月末日現在

区分	北信	東信	中信	諏訪	伊那	飯田	計	年度当初	増減
法人	11	6	14	7	4	1	43	37	6
開業	115	78	73	31	33	30	360	370	▲10
法人社員	14	9	20	14	6	1	64	55	9
勤務等	75	34	48	14	12	13	196	191	5
合計	215	127	155	66	55	45	663	653	10
年度当初	210	129	151	66	53	44	653		
増減	5	▲2	4	0	2	1	10		

第2 会議等の開催状況

1 通常総会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	6.6.12	ホテルメトロポリタン長野	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度事業報告、決算報告、監査報告 令和6年度事業計画案・収支予算案

2 正副会長会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	6.5.9	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度通常総会の運営について 当面の課題等について 今後の主要行事について
2	6.9.27	大町市	<ul style="list-style-type: none"> 会長候補者・副会長候補者選挙日程について 北関東甲信越地域連絡会役員会議の開催場所・開催方法について 倫理研修（義務研修）未受講者への対応について
3	6.12.18	長野市 ホテルメトロポリタン長野	<ul style="list-style-type: none"> 北関東甲信越地域連絡会役員会議の運営について 会長候補者・副会長候補者選挙日程の修正について 今後の主要行事予定について
4	7.1.23	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業への対応について 北関東甲信越地域連絡会役員会議の運営について 会員に対する注意勧告について
5	7.3.27	長野市 ホテルメトロポリタン長野	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度各常設委員会・部会の予算要望について 当面の課題等について 今後の主要行事について

3 理事会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	6.4.19	長野市 シャトレゼホテル長野	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度通常総会議案について 令和6年度通常総会の運営について
2	6.7.11	長野市	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度通常総会の総括について

		ホテルメトロポリタン長野	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度事業計画の運営等について ・未納・滞納会員の欠損処理について ・令和7年度通常総会の開催時期・場所について ・令和6年度県会主要行事予定について
3	6.12.18	長野市 ホテルメトロポリタン長野	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度中間事業報告について ・長野県社会保険労務士会の諸規程で定める申請等様式の押印欄の廃止について ・令和7・8年度会長候補者・副会長候補者選挙日程について ・社会保険労務士の登録オンライン化について ・今後の県会主要行事予定について
4	7.3.27	長野市 ホテルメトロポリタン長野	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度事業計画（案）について ・令和7年度収支予算（案）について ・令和7・8年度役員改選について ・令和7年度通常総会の運営について ・総合労働相談所運営規程の改正（案）について ・厚生労働省委託事業「令和7年度働き方改革推進支援事業」について

4 常任理事会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	6.7.11	長野市 ホテルメトロポリタン長野	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度通常総会の総括について ・令和6年度事業計画の運営等について ・会費減免申請について ・令和7年度通常総会の開催時期・場所について ・各支部からの連絡事項等 ・令和6年度県会主要行事予定について
2	7.3,27	長野市 ホテルメトロポリタン長野	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害対策基金の積立額について ・電子申請推進部会の名称変更について ・各支部からの連絡事項等について

5 監事会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	6.4.11	長野市 事務局会議室	令和5年度定期監査
2	6.11.20	長野市 事務局会議室	令和6年度中間監査

6 総務委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	6.9.4	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の事業方針・計画について ・長野県社会保険労務士会の諸規程で定める申請等様式の押印欄の廃止について ・令和6年度常設委員会・部会の事業計画及び予算案スケジュールについて

2	7.3.6	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度各常設委員会・部会の予算要望について ・大規模災害対策基金の積立額について ・令和7年度会長表彰者について ・傷病治療による会費減免措置に関する基準について
---	-------	------------	---

7 広報委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	6.7.18	WEB 会議	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の事業計画・予算の概要について ・会報「社労士ながの」164号について ・メディア利用による広報について
2	6.8.9	WEB 会議	<ul style="list-style-type: none"> ・社労士制度推進月間の広報について ・社労士の日の広報について
3	6.10.15	WEB 会議	<ul style="list-style-type: none"> ・メディア利用広報の進捗状況について ・会報「社労士ながの」165号について ・新年名刺広告について
4	7.1.30	WEB 会議	<ul style="list-style-type: none"> ・メディア利用広報のレポートについて ・社労士制度推進月間及び社労士の日の広報についての総括について ・令和7年度事業計画・予算案について ・会報「社労士ながの」166号について ・会報「社労士ながの」に掲載される有料広告について

8 研修委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	6.7.17	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度実施計画・予算について ・各研修会の担当委員について
2	7.1.27	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度研修実施状況・予算執行状況について ・新入会員研修会の運営について ・令和7年度実施計画・予算案について

9 事業委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	7.2.3	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業について ・令和7年度事業計画及び予算要望について

10 業務監察委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	6.10.23	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度事業計画について ・社労士による不適切な情報発信への対応について ・非社労士による業務侵害行為への対応について

1 1 電子申請推進部会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	6. 7. 19	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度研修会計画について ・電子申請出張サポートについて
2	6. 8. 1	WEB 会議	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回電子申請研修会の実施方法について ・第2回電子申請研修会の実施方法について ・今後の部会予定について
3	6. 9. 4	WEB 会議	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回電子申請研修会の詳細について ・第2回電子申請研修会の詳細について
4	6. 10. 2	WEB 会議	<ul style="list-style-type: none"> ・エフアンドエム社の営業活動に対する対応について ・第1回電子申請研修会の反省点と今後の課題について ・第2回電子申請研修会の詳細及び確認事項について
5	7. 1. 29	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度研修会の反省について ・令和6年度事業報告について ・令和7年度事業計画及び予算要望について ・電子申請出張サポートの実施状況について ・電子申請推進部会の名称変更について

1 2 学校教育活動推進部会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	6. 8. 1	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県事業高校生向け出前講座について ・令和5年度出前授業実施結果及び令和6年度活動計画について ・各支部の活動状況及び活動計画について
2	7. 2. 6	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度出前授業実施結果及び支部活動費の分配について ・令和7年度活動計画及び予算について

1 3 経営労務監査部会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	6. 7. 23	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度事業計画・予算について ・各支部の活動計画について ・令和6年度企業主導型保育施設労務監査事業について ・会員向け経営労務監査研修について ・令和6年度自民党長野県支部連合への要望結果について ・令和7年度国及び県の予算・施策に対する要望について

2	6.11.18	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> 各支部の活動状況及び活動計画報告について 長野県指定管理者制度導入施設第三者評価の推薦について 自由民主党長野県支部連合会への要望について 経営労務監査研修について 企業主導型保育施設労務監査の進捗状況報告について
3	7.2.18	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> 各支部の活動状況及び活動計画報告について 令和7年度予算要望書について 令和6年度企業主導型保育施設労務監査について 会員向け経営労務監査部会専門研修会の報告について

14 総合労働相談所

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	6.8.21	WEB 会議	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度事業報告について 令和6年度事業計画について 相談事例の共有について
2	7.2.12	WEB 会議	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度事業報告について 令和7年度事業計画について 相談事例の共有について

15 社労士会労働紛争解決センター長野運営委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	6.8.29	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> あっせん委員候補者の選定について 社労士会労働紛争解決センター長野の利用促進について
2	6.10.28	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> あっせん手続申立書の受理・不受理の決定について あっせん委員の指名について あっせん手続事務処理工程及び担当者の確認について

16 選挙管理委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	7.2.7	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員長、副委員長の互選 令和7・8年度会長・副会長選挙日程について 理事候補者会議について
2	7.3.10	長野市 事務局会議室	<ul style="list-style-type: none"> 会長・副会長立候補者の資格審査 当選人の告示及び報告 理事候補者会議の進行について

17 理事候補者会議

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	7.3.18	長野市 ホテルメトロポリタン長野	会長候補者・副会長候補者の当選人について

第3 研修事業

種 別	主なテーマ	開催年月日・開催地	受講人員
業務研修	社労士の生成 AI 活用術 ～就業規則作成を例にして～ 講師 (株)リーガル・ステーション 代表取締役 岩崎 仁弥 氏	令和6年10月3日 松本市	67名
	女性活躍と直面する課題 ～職場づくりを支える社労士として～ 講師 ドリームサポート社会保険労務士法人 代表社員 安中 繫 氏	令和6年10月30日 長野市	46名
	介護離職を出さないための実務対応 講師 社会保険労務士法人三平事務所 代表社員 三平 和男 氏	令和6年11月27日 長野市	34名
	社労士が知っておくべき最近の労働判例 講師 杜若経営法律事務所 弁護士 向井 蘭 氏	令和7年2月5日 WEB研修	88名
新入会員研修	社労士制度の経緯と県会の現状 政治連盟の目的と現状 社労士の義務と倫理 電子申請について 社労士成年後見センター長野について 長野SR経営労務センターについて 先輩会員へ聞いてみましょう！	令和7年2月14日 長野市	16名
電子申請推進部会	電子申請支援ソフト・業務効率化ソフト紹介研修会	令和6年9月13日 WEB研修	39名
	電子申請支援ソフト・業務効率化ソフト紹介研修会	令和6年10月9日 松本市	13名
経営労務監査部会	企業主導型保育施設への労務監査事業 監査員対象研修会 講師 社会保険労務士 高林 清治 氏	令和6年9月5日 松本市	10名
	社労士に求められる労務監査の視点とは 講師 全国社会保険労務士会連合会 経営労務監査等推進部会長 林 智子 氏	令和7年2月18日 WEB研修	39名
長野労働局主催	雇用関係助成金等説明会 労働者死傷病報告の電子申請義務化について 講師 長野労働局雇用環境・均等室 長野労働局職業安定部職業対策課 長野労働局労働基準部健康安全課	令和6年9月26日 WEB研修	63名

第4 広報宣伝事業

項 目	実 施 内 容
「社労士ながの」の発行	3回発行（5月、9月、1月）
社労士制度推進月間における広報	TVer 広告の配信（10/2～10/31）

	「タレント成美さんによる推進月間PR」動画を配信
社労士推進月間等における無料相談会	上田市 上田商工会議所 令和6年10月24日 セミナー 諏訪市 諏訪市公民館 令和6年9月21日、12月21日 無料相談会 岡谷市 イルフプラザ 令和7年3月22日 無料相談会 駒ヶ根市 駒ヶ根商工会館 令和6年10月12日 無料相談会 飯田市 ムトスぷらざ 令和6年11月1日 無料相談会
12月2日社労士の日における広報	<ul style="list-style-type: none"> ・YouTube 広告の配信 (12/1～12/31 まで) 「ドラマ風の動画で社労士をPR」 ・HP へ動画を掲載 (12/2～) 「伊東会長と成美さんとの対談 (インタビュー動画)」 ・LINE に広告バナーを12/1～12/31 まで掲載 ・信濃毎日新聞 (12/2) 週刊長野 (11/30) に社労士会の広告を掲載

第5 学校教育活動推進事業

活動内容	実施状況
出前授業	これから社会に出る学生等に対し、卒業後に安心して社会へ出て行けるよう「知っておいてほしい働くことの意味やルール、社会保障制度等」について、出前授業を実施した。 (令和6年度実施結果：受講校数34校、実施講座数57講座、受講者数2,146名)

第6 連合会及び関係団体等との連絡会議開催状況

年月日	行政機関及び関係団体等	会議内容	出席者
6.4.23	長野県弁護士会	役員就任披露宴 (長野市)	酒井副会長
6.4.24	関東甲信越地域協議会	令和5年度監査会 (東京都)	伊東会長
6.5.15	全国労働保険事務組合連合会長野支部	50周年記念式典等 (長野市)	伊東会長
6.5.17	長野県司法書士会	定時総会 (松本市)	武居副会長
6.5.29	長野県経営者協会	定時総会 (長野市)	事務局長
6.5.30	長野県行政書士会	定時総会 (松本市)	武居副会長
6.6.3 ～6.4	全国社会保険労務士会連合会	常任理事会・理事会 (東京都)	伊東会長
6.6.4	長野県労働基準協会連合会	定時総会 (長野市)	村田副会長
6.6.14	長野SR経営労務センター	通常総会 (長野市)	伊東会長 事務局長

6.6.27	全国社会保険労務士会連合会	常任理事会・理事会（東京都）	伊東会長
6.6.28	全国社会保険労務士会連合会	通常総会（東京都）	伊東会長 村田副会長 羽吹副会長 武居副会長
6.7.9	関東甲信越地域協議会	会長会（東京都）	伊東会長
6.7.22	関東信越税理士会長野県支部	定期総会（長野市）	村田副会長
6.7.25	全国社会保険労務士会連合会	第1回デジタル推進本部会議（WEB会議）	伊東会長 酒井副会長 武居副会長
6.9.4 ～9.5	全国社会保険労務士会連合会	常任理事会・理事会（東京都）	伊東会長
6.9.6	士業連絡会	長野県災害支援活動士業連絡会全体協議会 災害対策研修会「災害対応の最前線」（長野市）	原田委員長 事務局長
6.9.11	長野労働局	長野県地域両立支援推進チーム会議（長野市）	村田副会長
6.9.20	関東甲信越地域協議会	長期療養者の就労支援に関する情報交換会（WEB会議）	村田副会長
6.10.5	諏訪支部	諏訪支部45周年記念式典・記念講演会	伊東会長
6.10.10	関東甲信越地域協議会	会長会（さいたま市）	伊東会長
6.10.10 ～10.11	関東甲信越地域協議会	定例会議（さいたま市）	正副会長
6.12.17	長野県	「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」幹事会 （長野市）	村田副会長
6.12.24	全国社会保険労務士会連合会	街角の年金相談センター運営部長拡大会議 （WEB会議）	神宮司副運営部長 事務局長
6.12.24	全国社会保険労務士会連合会	令和7年度働き方改革推進支援事業説明会 （WEB会議）	羽吹副会長 事務局長
7.1.20	全国社会保険労務士会連合会	連合会常任理事会・理事会（東京都） 連合会新春賀詞交歓会（東京都）	羽吹副会長 酒井副会長
7.1.21	長野県行政書士会	長野県行政書士会新春賀詞交歓会（長野市）	村田副会長
7.2.4	全国社会保険労務士会連合会	全国広報担当者（WEB会議）	西澤事務局職員
7.2.10	関東甲信越地域協議会 北関東甲信越県会	北関東甲信越地域連絡会役員会議（長野市）	各副会長

7.3.11	全国社会保険労務士会連合会	常任理事会・理事会（東京都）	酒井副会長
7.3.24	全国社会保険労務士会連合会	街角の年金相談センター運営部長会議（東京都）	神宮司副運営部長 事務局長

第7 行政機関及び関係団体等への協力事業

行政機関・関係団体等	事業名（委員名）	推薦会員名
長野労働局	家内労働安全衛生指導員	高井統康（東信） 荻原洋平（中信）
	労働関係紛争担当参与	酒井喜雄（東信）
	雇用管理改善等コンサルタント	濱民恵（北信） 高山正（中信）
長野簡易裁判所	民事調停委員	大澤浩二（北信）
飯田簡易裁判所	民事調停委員	福島進一郎（飯田）
長野県	長野県契約審議会委員	濱民恵（北信）
	特別労働相談員	中村光子（北信） 神津毅士（東信） 柴山早織（中信） 高橋由美香（伊那）
	がん患者への就労支援推進事業	長野赤十字病院：塩津博康、竹中淑子（北信） 北信総合病院：春日雅彦、西澤秀友（北信） 佐久総合病院佐久医療センター：小林勉（東信） 信州上田医療センター：芦田友久（東信） 県立木曾病院：徳原睦美（中信） 信州大学医学部付属病院：依田憲明、栢木友和（中信） 相澤病院：奥原恵子（中信） 北アルプス医療センターあづみ病院：高山壽昭（中信） 諏訪赤十字病院：新井英孝（諏訪） 伊那中央病院：唐澤知子（伊那） 飯田市立病院：久保田康敏、伊藤拓郎（飯田）
	指定管理者制度導入施設における第三者評価者	南信州広域公園：熊谷真祐（飯田） 望月少年自然の家：依田謙二（東信）
諏訪市	公の施設指定管理者選定審査会委員	木村孝昭（諏訪）
岡谷市	公の施設指定管理者選定審査会委員	羽吹千穂子（諏訪）
茅野市	公の施設指定管理者選定審査会委員	小泉弘人（諏訪）
長野県弁護士会	紛争解決センター専門委員	増田一三（北信） 麻生直美（東信） 長谷川千晃（中信） 新井英孝（諏訪）
長野県社会福祉協議会	社会福祉施設アドバイザー	塩津博康（北信） 荻原秀典（東信） 上條通夫（中信） 北原光比（諏訪）

総務省行政管理局	電子政府推進員	酒井喜雄（東信）
日本年金機構	地域年金事業運営調整会議委員	春日雅彦（北信）
長野県商工会連合会	人事権監視委員	塚田修（東信）

その他行政等協力事業

6. 11. 13 に開催した長野行政監視行政相談センターの一日合同行政相談所へ会員 1 名（北信）を派遣した。

第 8 登録等に関する事業

種 別	件 数	種 別	件 数
新規登録	24	変更登録	56
登録抹消	19	帳票（再交付）	1
代理業務合格付記登録	2	定型印	12
他県会から転入	2	会員徽章	10
他県会へ転出	1		

第 9 受託事業

- 1 全国社会保険労務士会連合会「街角の年金相談センター長野及び上田オフィスの運営事業」

令和 6 年度相談件数 長野（6 ブース）13, 041 件、上田（3 ブース）4, 660 件

- 2 日本年金機構「年金相談窓口等の運営業務」

事務所	長野南	長野北	小 諸	松 本	岡 谷	伊 那	飯 田	合 計
日 数	159	164	141	186	168	165	111	1094

- 3 日本年金機構「市町村の年金相談事業」

市町村	千曲市役所	坂城町役場	合 計
日 数	12	9	21

第 10 社労士会労働紛争解決センター長野の運営状況

令和 6 年度あっせん申し立て

相談件数 2 件、申立件数 1 件、期日の実施 1 件（結果：あっせん不成立）

第 11 その他の事業

- 1 支部事業への協力・支援
- 2 自主研究グループの育成
- 3 社労士会労働紛争解決センター長野の運営
- 4 成年後見センター長野への支援
- 5 全国社会保険労務士会連合会が行う各種事業への協力
- 6 関東甲信越地域協議会が行う各種事業への協力
- 7 災害復興支援対策事業への協力
- 8 社会保険労務士試験事業への協力
- 9 その他、本会の目的達成に必要な事業

令和6年度収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

I. 収入の部

(単位：円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 会費収入	1. 会費収入	1. 会費収入	49,848,000	51,038,500	△ 1,190,500	(注1)
2. 入会金収入	1. 入会金収入	1. 入会金収入	2,000,000	3,220,000	△ 1,220,000	(注2)
3. 事業収入			2,304,000	2,434,665	△ 130,665	
	1. 手数料収入		841,000	959,725	△ 118,725	
		1. 登録手数料収入	750,000	860,000	△ 110,000	
		2. 特定証票手数料収入	25,000	10,000	15,000	
		3. 変更登録手数料収入	40,000	72,000	△ 32,000	
		4. 証明手数料収入	6,000	13,000	△ 7,000	
		5. その他手数料収入	20,000	4,725	15,275	
	2. 交付金収入		1,300,000	1,300,000	0	(注3)
		1. 県会活動交付金収入	1,000,000	1,000,000	0	
		2. 働き方改革活動交付金	300,000	300,000	0	
	3. 諸頒布物収入		163,000	174,940	△ 11,940	
		1. 会員徽章収入	100,000	98,120	1,880	
		2. 定型印収入	60,000	75,460	△ 15,460	
		3. 職務上請求書収入	3,000	1,360	1,640	
	4. 労働教育講座委託事業収入	1. 労働教育講座委託事業収入	0	0	0	
4. ADR事業収入	1. ADR事業収入	1. ADR事業収入	40,000	50,000	△ 10,000	
5. その他の収入			1,500,090	3,168,013	△ 1,667,923	
	1. 繰入金収入		1,300,000	1,903,999	△ 603,999	(注4)
	2. その他の収入		200,090	1,264,014	△ 1,063,924	
		1. 受取利息	90	5,716	△ 5,626	
		2. 会報広告等収入	100,000	296,498	△ 196,498	
		3. 雑収入	100,000	961,800	△ 861,800	(注5)
当期収入合計 (A)			55,692,090	59,911,178	△ 4,219,088	
前期繰越収支差額			13,001,545	13,001,545	0	
収入合計 (B)			68,693,635	72,912,723	△ 4,219,088	

II. 支出の部

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 事業費			28,304,550	26,599,506	1,705,044	
	1. 連合会会費	1. 連合会会費	12,175,200	12,157,000	18,200	(注6)
	2. 研修費		3,250,000	2,100,166	1,149,834	
		1. 研修費	2,080,000	1,824,272	255,728	(注7)
		2. 電子申請利用促進研修等費	920,000	122,673	797,327	
		3. 労務監査研修費	250,000	153,221	96,779	
	3. 交付金		7,890,000	7,790,000	100,000	
		1. 支部交付金	7,290,000	7,290,000	0	
		2. 働き方改革活動特別支部交付金	600,000	500,000	100,000	
	4. 広報費		2,980,000	2,661,870	318,130	
		1. 会報発行費	650,000	582,230	67,770	(注8)
		2. 広告宣伝費	2,330,000	2,079,640	250,360	(注9)
	5. 学校教育活動費	1. 学校教育活動費	990,000	766,500	223,500	
	6. 諸頒布物費		122,000	163,200	△ 41,200	
		1. 会員徽章費	80,000	102,480	△ 22,480	
		2. 定型印費	40,000	60,720	△ 20,720	
		3. 職務上請求書費	2,000	0	2,000	

	7. 手数料関係費		897,350	960,770	△ 63,420	
		1. 登録手数料	487,500	557,350	△ 69,850	
		2. 特定証票手数料	16,250	3,250	13,000	
		3. 変更登録手数料	24,000	25,200	△ 1,200	
		4. 証明手数料	3,600	4,200	△ 600	
		5. 払込手数料	350,000	364,900	△ 14,900	
		6. その他手数料	16,000	5,870	10,130	
2. 管理費			33,846,000	29,406,093	4,439,907	
	1. 人件費		14,900,000	13,245,843	1,654,157	
		1. 給与・手当	12,000,000	10,661,258	1,338,742	
		2. 通勤手当	300,000	275,280	24,720	
		3. 法定福利費	2,100,000	1,853,393	246,607	
		4. 厚生費	500,000	455,912	44,088	
	2. 会議費		4,910,000	4,332,104	577,896	
		1. 総会費	1,400,000	1,335,814	64,186	
		2. 正副会長会費	210,000	195,509	14,491	
		3. 理事会費	1,100,000	1,152,269	△ 52,269	
		4. 委員会費	900,000	357,603	542,397	
		5. その他の会議費	1,300,000	1,290,909	9,091	(注10)
	3. 相談所費	1. 労働相談所費	476,000	211,900	264,100	
	4. 需用費		13,560,000	11,616,246	1,943,754	
		1. 賃借料	6,400,000	6,182,267	217,733	
		2. 旅費交通費	550,000	421,844	128,156	
		3. 通信運搬費	1,000,000	631,760	368,240	
		4. ホームページ管理費	600,000	308,770	291,230	
		5. 印刷製本費	200,000	150,150	49,850	
		6. 消耗品費	1,900,000	1,848,170	51,830	
		7. 水道光熱費	800,000	716,727	83,273	
		8. 渉外費	250,000	189,060	60,940	
		9. 交際費	100,000	105,000	△ 5,000	
		10. 慶弔費	150,000	105,558	44,442	
		11. 図書費	100,000	15,140	84,860	
		12. 租税公課	1,200,000	853,600	346,400	(注11)
		13. 雑費	10,000	200	9,800	
		14. その他の費用	300,000	88,000	212,000	(注12)
		15. 会員専用HP改修費	0	0	0	
		16. 会費システム改修費	0	0	0	
3. ADR事業支出	1. ADR事業支出	1. ADR事業支出	100,000	92,590	7,410	(注13)
4. 積立金			1,000,000	1,960,000	△ 960,000	
	1. 大規模災害対策基金		500,000	500,000	0	
	2. 60周年記念事業積立基金		500,000	500,000	0	
	3. 不納欠損金			960,000		
5. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	5,443,085	-	5,443,085	
当期支出合計 (C)			68,693,635	58,058,189	10,635,446	
当期収支差額 (A) - (C)			△ 13,001,545	1,852,989	△ 14,854,534	
次期繰越収支差額 (B) - (C)			0	14,854,534	△ 14,854,534	(注14)

収支計算書備考欄注記説明

- (注1) 令和6年度未収会費270,000円を含む
(注2) 新入会員31名、他県より移管2名
(注3) 全国社会保険労務士会連合会より
(注4) 年金相談1,281,769円 街角の年金相談246,230円 社労士試験100,000円 政治連盟276,000円
(注5) 通常総会祝儀、登録事務オンライン化支援金、社労士制推進月間セミナー開催補助金、学校教育に関する支援金、研修支援金 等
(注6) 令和6年4月1日現在の会員数より算出
(注7) 業務研修会 等
(注8) 会報ながの/年3回 等
(注9) 各種メディア利用広告費 年賀広告 社労士制度推進月間相談会関係費用 等
(注10) 関東甲信越地域協議会、北関東甲信越地域連絡会役員会、部会 等
(注11) 法人市民税令和5年度分 法人県民税令和5年度分 消費税及び地方消費税令和5年度分
(注12) 公認会計士費用
(注13) 運営委員会、あっせん手続き 等
(注14) 未収会費600,000円を含む

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	51,038,500	51,434,400	△ 395,900
② 入会金収入	3,220,000	2,690,000	530,000
③ 事業収入			
i. 手数料収入			
登録手数料収入	860,000	700,000	160,000
特定証券手数料収入	10,000	45,000	△ 35,000
変更登録手数料収入	72,000	92,000	△ 20,000
証明手数料収入	13,000	5,000	8,000
その他手数料収入	4,725	0	4,725
手数料収入計	959,725	842,000	117,725
ii. 交付金収入			
県会活動交付金収入	1,000,000	1,000,000	0
働き方改革活動交付金	300,000	800,000	△ 500,000
交付金収入計	1,300,000	1,800,000	△ 500,000
iii. 諸頒布物収入			
会員徽章収入	98,120	133,800	△ 35,680
定型印収入	75,460	55,660	19,800
職務上請求書収入	1,360	3,060	△ 1,700
諸頒布物収入計	174,940	192,520	△ 17,580
iv. 労働教育講座委託事業収入			
事業収入計	0	646,800	△ 646,800
事業収入計	2,434,665	3,481,320	△ 1,046,655
④ ADR事業収入	50,000	0	50,000
⑤ その他の収入			
i. 繰入金収入	1,903,999	1,987,278	△ 83,279
ii. その他の収入	1,264,014	1,882,728	△ 618,714
その他の収入計	3,168,013	3,870,006	△ 701,993
経常収益計	59,911,178	61,475,726	△ 1,564,548
(2) 経常費用			
① 事業費			
i. 連合会会費	12,157,000	12,300,200	△ 143,200
ii. 研修費			
研修費	1,824,272	2,433,809	△ 609,537
電子申請利用促進研修費	122,673	350,160	△ 227,487
労務監査研修費	153,221	326,975	△ 173,754
研修費計	2,100,166	3,110,944	△ 1,010,778
iii. 交付金			
支部交付金	7,290,000	7,356,000	△ 66,000
電子申請推進活動特定支部交付金	0	0	0
労務監査活動特別支部交付金	0	0	0
働き方改革活動特別支部交付金	500,000	400,000	100,000
特別支部交付金	0	0	0
交付金計	7,790,000	7,756,000	34,000
iv. 広報費			
会報発行費	582,230	623,137	△ 40,907
広告宣伝費	2,079,640	2,189,800	△ 110,160
広報費計	2,661,870	2,812,937	△ 151,067
v. 学校教育活動費	766,500	981,000	△ 214,500
vi. 諸頒布物費			
会員徽章費	102,480	95,760	6,720
定型印費	60,720	41,008	19,712
職務上請求書費	0	2,700	△ 2,700
諸頒布物費計	163,200	139,468	23,732
vii. 手数料関係費			
登録手数料	557,350	472,500	84,850
特定証券手数料	3,250	45,500	△ 42,250
変更登録手数料	25,200	58,800	△ 33,600
証明手数料	4,200	3,000	1,200
払込手数料	364,900	387,141	△ 22,241
その他手数料	5,870	5,930	△ 60
手数料関係費計	960,770	972,871	△ 12,101
事業費計	26,599,506	28,073,420	△ 1,473,914

② 管理費			
i. 人件費			
給与・手当	10,661,258	10,246,995	414,263
通勤手当	275,280	275,280	0
法定福利費	1,853,393	1,546,437	306,956
厚生費	455,912	481,154	△ 25,242
人件費計	13,245,843	12,549,866	695,977
ii. 会議費			
総会費	1,335,814	1,018,884	316,930
正副会長会費	195,509	212,610	△ 17,101
理事会費	1,152,269	899,988	252,281
委員会費	357,603	443,338	△ 85,735
その他会議費	1,290,909	1,316,703	△ 25,794
会議費計	4,332,104	3,891,523	440,581
iii. 相談所費			
労働相談所費	211,900	223,900	△ 12,000
相談所費計	211,900	223,900	△ 12,000
iv. 需用費			
賃借料	6,182,267	6,067,398	114,869
旅費交通費	421,844	568,991	△ 147,147
通信運搬費	631,760	663,444	△ 31,684
HP管理費	308,770	363,682	△ 54,912
会員専用HP改修費	0	0	0
会費システム改修費	0	0	0
印刷製本費	150,150	296,070	△ 145,920
消耗品費	1,848,170	1,972,199	△ 124,029
水道光熱費	716,727	577,658	139,069
渉外費	189,060	195,870	△ 6,810
交際費	105,000	80,000	25,000
慶弔費	105,558	139,750	△ 34,192
図書費	15,140	10,340	4,800
租税公課	853,600	1,120,700	△ 267,100
雑費	200	600	△ 400
その他の費用	88,000	291,500	△ 203,500
需用費計	11,616,246	12,348,202	△ 731,956
管理費計	29,406,093	29,013,491	392,602
③ ADR事業支出	92,590	36,000	56,590
④ その他の支出			
i. 什器備品減価償却額	0	0	0
ii. 災害対策費	0	0	0
その他の支出計	0	0	0
経常費用計	56,098,189	57,122,911	△ 1,024,722
当期経常増減額	3,812,989	4,352,815	△ 539,826
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 大規模災害対策基金	500,000	500,000	0
② 60周年記念事業積立基金	500,000	500,000	0
② 不納欠損金	960,000	90,000	870,000
経常外費用計	1,960,000	1,090,000	870,000
当期経常外増減額	△ 1,960,000	△ 1,090,000	△ 870,000
当期一般正味財産増減額	1,852,989	3,262,815	△ 1,409,826
一般正味財産期首残高	13,951,545	10,688,730	3,262,815
一般正味財産期末残高	15,804,534	13,951,545	1,852,989
II 正味財産期末残高	15,804,534	13,951,545	1,852,989

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- ① 固定資産の減価償却について
定額法、直接法による。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
組織運営調整基金預金	9,892,870	3,664	-	9,896,534

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
組織運営調整基金預金	9,896,534	(9,896,534)	(9,896,534)

4. リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,254,534	11,859,931	2,394,603
未収入金	600,000	1,245,000	△ 645,000
流動資産合計	14,854,534	13,104,931	1,749,603
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
組織運営調整基金預金	9,896,534	9,892,870	3,664
大規模災害対策基金	1,000,000	500,000	500,000
60周年記念事業積立基金	1,000,000	500,000	500,000
特定資産合計	11,896,534	10,892,870	1,003,664
(2) その他固定資産			
電話加入権	150,000	150,000	0
敷金	800,000	800,000	0
その他固定資産合計	950,000	950,000	0
固定資産合計	12,846,534	11,842,870	1,003,664
資産合計	27,701,068	24,947,801	2,753,267
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	103,386	△ 103,386
2. 固定負債			
組織運営調整基金	9,896,534	9,892,870	3,664
大規模災害対策基金	1,000,000	500,000	500,000
60周年記念事業積立基金	1,000,000	500,000	500,000
固定負債合計	11,896,534	10,892,870	1,003,664
負債合計	11,896,534	10,996,256	900,278
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	15,804,534	13,951,545	1,852,989
正味財産合計	(11,896,534)	(10,892,870)	(1,003,664)
負債及び正味財産合計	15,804,534	13,951,545	1,852,989
	27,701,068	24,947,801	2,753,267

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 預金		
郵便振替 ゆうちょ銀行	1,331,805	
普通預金 八十二銀行 県庁内支店	7,661,255	
普通預金 JAながの 本所	5,261,474	
(2) 未収入金 会費 当年度270,000円 過年度330,000円 計5名	600,000	
流動資産合計		14,854,534
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
組織運営調整基金預金 定額貯金 ゆうちょ銀行	1,556,459	
〃 定期預金 八十二銀行 本店営業部	1,703,511	
〃 普通預金 八十二銀行 本店営業部	6,636,564	
大規模災害対策基金	1,000,000	
60周年記念事業積立基金	1,000,000	
特定資産合計	11,896,534	
(2) その他固定資産		
電話加入権 2回線 (休止満了日2026年4月8日)	150,000	
敷金	800,000	
その他固定資産合計	950,000	
固定資産合計		12,846,534
資産合計		27,701,068
II 負債の部		
1. 流動負債		
健康保険料・厚生年金保険料	0	
流動負債合計		0
2. 固定負債		
組織運営調整基金	9,896,534	
大規模災害対策基金	1,000,000	
60周年記念事業積立基金	1,000,000	
固定負債合計		11,896,534
負債合計		11,896,534
正味財産		15,804,534